

事業の概況

■事業の概況（連結）

当行の業況と課題について

○当行の業況について

平成22年度のわが国経済は、海外経済の改善を背景に生産及び輸出が緩やかに増加し、個人消費においても景気対策の効果が表れるなど持ち直しの動きがみられた一方で、円高の進行により株価が下落するなど、金融経済環境の不安定な動きもみられました。宮城県経済においても、雇用情勢や個人消費は厳しい状況が続いたものの、セントラル自動車の生産開始に伴い、関連企業でも増産に向けた動きがみられるなど、持ち直しの動きがみられました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、多くの尊い命が失われたほか、社会・生活インフラ、生産・営業用設備、物流ネットワーク等が過去にない規模の甚大な被害を受けた。復旧への懸命な取り組みが続いているものの、相当の時間を要することから、当面、宮城県及びわが国の経済に悪影響が及ぶことが懸念されております。

東日本大震災による当行の被災状況としましては、大津波により沿岸地区の5店舗及び店舗外ATM9カ所が全壊となったほか、多数の営業施設において浸水被害や損壊被害が発生しました。大震災発生直後は、最大で21店舗が一時的に営業休止を余儀なくされましたが、営業施設の復旧、近隣支店や仮設店舗への移転などにより、順次、営業を再開しております。

○当行の課題

①大震災復興に向けた金融機能強化法に基づく国の資本参加の検討

当行では、今後、被災された中小企業等のお客さまに対して十分な金融仲介機能を提供し、復興に向けた積極的な支援に取り組んでいくことが、地域に根ざした金融機関としての大きな責務であると認識しており、その責務を万全の態勢で果たすため、金融機能強化法に基づく公的資金の活用について検討しております。申請の金額、資金の払い込みの時期等につきましては、今年の大震災による影響等を慎重に見極めたうえで決定してまいります。

②株式会社きらやか銀行との経営統合

当行と株式会社きらやか銀行は、平成23年10月を目標として共同持株会社を設立して経営統合を行うことを目指し協議を行ってまいりましたが、今回の大震災を受けて、ともに地域に深く根ざす金融機関として、地域経済に対する復興支援を最優先として全力を尽くす必要があると考え、経営統合の時期を暫時延期することといたしました。延期後の経営統合の時期につきましては、平成24年度中の早い時期を目標としております。なお、復興支援の観点から、両行で協力して対応できるものについては、経営統合に先行して、業務連携等の形態を通じて前倒しで実施してまいります。

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、個人預金や法人預金が増加したことなどから、前年同月比103億72百万円増加し、7,680億42百万円となりました。

貸出金

貸出金残高は、中小企業向け貸出が増加しましたが、地方公共団体向け貸出や大企業向けの政策融資が減少したことなどから、前年同月比234億22百万円減少し、4,870億18百万円となりました。

有価証券

有価証券残高は、地方債や社債が増加したことなどから、前年同月比132億34百万円増加し、2,311億37百万円となりました。

損益関係

経常収益は、貸出金利息や有価証券配当金が減少したことなどから、前年同期比11億10百万円減少し、157億21百万円となりました。経常損益は、株式市場の低迷等の影響により、保有有価証券の一部について24億円の減損処理を実施したことなどから、前年同期比31億85百万円減少し、14億8百万円の損失となりました。当期純損益は、経常損失の計上に加えて、東日本大震災に係る特別損失32億円を計上したことなどから、前年同期比78億24百万円減少の67億39百万円の損失となりました。

自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）は、前年同月比1.83ポイント低下し、6.73%となりました。

■最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結経常収益	百万円 20,025	20,253	18,449	16,831	15,721
連結経常利益（△は連結経常損失）	百万円 2,081	△1,146	537	1,777	△1,408
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	百万円 1,278	△2,024	130	1,085	△6,739
連結包括利益	百万円 —	—	—	—	△8,486
連結純資産額	百万円 24,356	17,466	16,021	21,003	12,137
連結総資産額	百万円 784,071	747,499	764,378	796,058	795,908
1株当たり純資産額	円 3,213.60	2,306.74	2,116.40	2,774.91	1,603.77
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	円 168.66	△267.26	17.26	143.34	△890.52
自己資本比率	% 3.10	2.34	2.09	2.63	1.52
連結自己資本比率（国内基準）	% 9.55	8.57	8.96	8.56	6.73
連結自己資本利益率	% 5.25	△9.68	0.78	5.86	△40.67

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、19ページの「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がない、また、純損失が計上されているので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■事業の概況（単体）

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金残高は、7,681億62百万円（前年同月比103億42百万円増）となりました。

貸出金

貸出金残高は、4,894億44百万円（前年同月比235億13百万円減）となりました。

有価証券

有価証券残高は、2,314億97百万円（前年同月比132億34百万円増）となりました。

損益関係

経常収益は156億58百万円（前年同期比10億69百万円減）となり、経常損益は16億21百万円の損失（前年同期比32億29百万円減）、当期純損益は68億29百万円の損失（前年同期比78億22百万円減）となりました。

また、銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、16億79百万円（前年同期比7億11百万円減）となりました。

自己資本比率

単体自己資本比率（国内基準）は、前年同月比1.85ポイント低下し、7.00%となりました。

■当行の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	百万円	19,853	20,107	18,330	16,727	15,658
経常利益（△は経常損失）	百万円	1,918	△1,236	350	1,608	△1,621
当期純利益（△は当期純損失）	百万円	1,158	△2,023	46	993	△6,829
業務純益	百万円	2,697	△643	380	2,786	249
コア業務純益	百万円	2,635	2,326	2,335	2,391	1,679
資本金	百万円	7,485	7,485	7,485	7,485	7,485
発行済株式総数	千株	7,591	7,591	7,591	7,591	7,591
純資産額	百万円	25,179	18,303	16,774	21,664	12,708
総資産額	百万円	784,325	747,756	764,585	796,126	795,997
預金・譲渡性預金残高	百万円	740,479	712,800	731,473	757,820	768,162
貸出金残高	百万円	493,151	481,384	493,496	512,957	489,444
有価証券残高	百万円	206,265	204,013	197,178	218,262	231,497
1株当たり純資産額	円	3,323.96	2,417.28	2,215.86	2,862.26	1,679.31
1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額）	円	50(25)	50(25)	25(—)	50(—)	—(—)
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	円	152.87	△267.13	6.15	131.22	△902.34
自己資本比率	%	3.21	2.45	2.19	2.72	1.59
単体自己資本比率（国内基準）	%	9.90	8.95	9.31	8.85	7.00
自己資本利益率	%	4.87	△8.28	0.21	4.55	△32.22
配当性向	%	32.70	—	406.49	38.10	—
従業員数（外、平均臨時従業員数）	人	731(260)	741(258)	799(283)	796(289)	756(300)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、26ページの「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がない、また、純損失が計上されているので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。